

バーガート教授の「オランダにおける取替価値会計についての保留」について

山 谷 公 基

目 次

- 本論を論ずるに当って
- I 序（以下はバーガート教授の目次である）
 - II リンパーグの取替価値理論
 - III リンパーグの利益測定理論
 - IV リンパーグ理論の批判
 - V 要約と結論

本論を論ずるに当って

原題の論文名は Reservation about “Replcement Value” Accounting in the Netherlands であり， ABACUS, Dec, 1972, PP.111-126 にバーガート (R. Burgert) 教授が発表したものである。バーガート教授のこの論文はオランダのリンパーグ (T. Limpert) 教授の取替価値会計論に対する反論を述べたものである。取替価値会計はオランダのフィリップス社で用いられているし，またイギリスでも，かつて基本財務諸表として用いられた。取替価値会計は，リンパーグ教授が考案した会計理論であるといわれている。それは教授の死後，1964年に弟子達が編集した *Bedrijfseconomie, Part1-6* にくわしくのべられている。リンパーグ教授は1920年代にアムステルダム大学経済学部の会計学と経営経済学の教授になっている。また，バーガート教授は1972年現在，オランダのロッテルダム大学経済学部の経営経済学

と会計学の教授である。

さて、バーガート教授の上の論文は取替価値会計に対して、経済学的観点から批判をしている。筆者（山谷）は、当初は取替価値会計を是とする立場から、バーガート教授の論文を下敷にして、その反論を書こうと思った。しかし、原価主義会計の立場から、取替価値会計を批判する論文は多いが、経済学的観点からそれを批判する論文はまれであり、また古い論文ではあるが、その後もこの種の論文は余り目にかからない。そのようなことで、原文を要約、説明した形で示した方が、主観を入れるよりも利用価値が多いのではないかと考え、このような形で発表することとした。

また、バーガート教授のこの論文には、最後に付録1、2がついているが、それらは当時のオランダの企業における取替価値会計の実践状況と文献の紹介であるので、本論では省略している。

I 序（以下の目次の題はバーガート教授の論文に基づく）

（P. 111参照）

財務諸表において、現在価値を用いることが健全であると考えることに対して、会計人による幅広い調査研究が行なわれている。これに関して、理論として提唱されている、またオランダにおける企業によって実践されている取替価値について、ある注意が何年間も払われてきている。

オランダは現在価値会計の問題を解決し、これらの実践の基礎には、健全な理論があるのだという印象を、公表された文献から得た会計人も多いことと思う。客観的に、また公平に見て、オランダにおける取替価値に内在するいくつかの誤りを正し、その弱点を見極める必要があると、私（バーガート教授をさす。以下にでてくる「私」はすべて教授をさす）は考えて

いる⁽¹⁾。オランダの専門家の文献は取替価値理論の多くの側面を批判してきている。

本稿(バーガートの本論文)では、取替価値理論の提唱者であるリンパーグ教授の考案した取替価値の理論と利益測定論、それに上述したような批判の主要な点を、簡潔にのべるつもりである。

オランダでは、取替価値がどれくらい系統的に、実践されているかについて興味をもっている読者のために、付録として最後に、その調査研究を示しておいた。なお、これについては、本論では省略している。

注

- 1) 本稿(バーガートの本論文)を書くに当っては、1967年にオランダ登録会計士協会の会計士の日に、私が提出した論文から、多くのものを引用している。オランダ語におけるこれらの論文はオランダにおける著者の見解を反映している。取替価値理論については、防御者あるいは挑戦者の両者がいる。前者には、G. Diephuis, H. H. M. Foppe, A. B. Frielink, A. Goudekot, G. L. Groenveld, A. Th. de Lange, Th. Limperg, H. J. van der Schroeff, A. F. Tempelaarがいる。後者には、O. Bakker, J. C. Brezet, R. Burgert, M. J. H. Cobbenhagen, B. van Deventer, J. L. Mey, F. L. van Muiswinkel, B. Pruijt, H. van Ravestijn, H. C. van Straatenがいる。オランダ語の文献からのすべての引用文は私の責任で翻訳されている。

II リンパーグの取替価値理論 (PP. 111-113参照)

アムステルダム大学の教授として、1920年代にリンパーグが講義を始めたときは、経済理論において、限界効用学派の理論支配が完成したときである。しかし、リンパーグはこの理論に大変な反対であり、従って彼自身の価値理論を形成する必要があると考えた。彼の反対論は次のように要約されよう。「(1)限界効用という概念はオーストリア学派のいうように、一

一般的に有用ではない。(2)限界効用理論であつかわれているような主観性という要件は実用に適しない。(3)価値の基礎としての原価の概念は、それが当然、帰結する役割に与えられなければならない⁽¹⁾」。つまり、効用理論は主観的であり、それを測定するのは困難である、というのである。

これらの反対論に、深く立ち入るつもりはない。リンパークは経済的意思決定の基礎としての価値概念の重要性を強調している。従って、彼は価値の理論を必要不可欠なものと考えていた。しかし、リンパークは当時支配的であった限界効用説にはくみしなかった。彼自身の価値理論は次のように要約できる。『1つの財貨の価値はその実現可能価値もしくはその取替価値であるが、必ずそのうちの低い方である。実現可能価値に関しては、直接実現可能価値と間接実現可能価値との間の生産要素について区別しなければならず、この2つのうちで、高い方がつねに妥当する*』取替価値理論では、まず直接実現可能価値（売却時価）と間接実現可能価値（割引現在原価と考えられるであろう）と比べて高い方の価値が、次にその高い方の価値と取替原価とを比べて低い方の価値が財貨の価値として選ばれるということである。

生産者の観点からすれば、直接実現可能価値とは、即時売却収入のことであり、間接実現可能価値とは、正常な事業の運営において、実現されるはずの収入と理解されねばならない。リンパークが間接実現可能価値の計算を将来収入から関連費用を差し引いた現在価値であると考えたかどうかは明らかでないが、他の論者の中には、実際この見解をとっているものもいる。この概念に固有な生産の個々の手段に全収入と原価を割当てるという困難さはオーストリア理論についての間違った批判によるその主張によって消しさられている。すなわち、「通常、製品の販売価格によって影響されるいろいろな生産手段の結合体の間接実現可能価値はそれらの結合体

の取替原価よりも高い。通常、営利会社について言えば、結合体の取替原価は収入および所得に特別な貢献をしていると考えられる。このようなことから、各生産手段の価値はその取替原価として算定されるのが論理的である⁽²⁾」と。これに対する理由は次のごとくである。「實際上、大部分の場合、重要なことは取替価値の是認の上に決定される。取替価値の概念は生産の問題と関連するゆえに、特に重要となる。というのは価値の判断が、そのために1つの役割を果たしているからである。価値の判断は、そこでは限界効用理論の果すそれよりも、はるかに大きな役割を果たしている。このことは、まったく実践上の理由のためだけでなく、さらに限界効用理論のための基礎である効用の首尾一貫した成果の土台に基づくものでもある⁽³⁾」。効用概念をすべて捨てさるのではなく、後にものべるごとく部分的には、取り入れている。

営利会社のためには、上にのべた評価の全規定は、価値が取替原価によって影響される、という簡単な格言に引きおろされるということを意味する。リンパークは、かくて彼の目的——“価値のための基礎としての原価の概念に、それが受けるべき役割を与える”——を達成した。

リンパーグの価値理論に関する上述の見解を敷衍するために、リンパーグの考えを広めてきた故アブラム・メイ (Abram Mey) によって1966年に英文で公表された論文について見てみよう⁽⁴⁾。ここで、読者は中心的評価規定のために2つの議論を見出すであろう。1つは限界効用学派からのものであり、もう1つは全体としての社会における生産の継続性の原理に基づくものである。

第1の論議は、限界効用学派に属する経済学者が市場で“ある代替財を手に入れうる財貨の価値は評価の時点で、市場価値を超過しないということを……確信する”⁽⁵⁾、というものである。われわれはアブラム・メイの

要求、つまりこの確信をできるだけ強化するということに応ずるつもりはないが、メイは、限界効用学派が“さらに、くわしい説明をすることなしに”⁽⁶⁾この確信を与えていると論じている。そう論ずることによって、メイは暗黙に、この説明はリンパーグの提案した理論であるということを主張しているのである。IVにおいて、私は、この説明が納得しがたいものであるということを明らかにする。

第2の論議は、社会における消費者の欲望を、継続的に満足させるためには、すべての投入要素の供給が維持され、あるいは再生産されねばならない、というものである。この目的は価格決定のための基礎として“統合単位原価”を使用することによって実現されうる。統合単位原価は、経済的に不可避の投入要素数量にそれらの現在取替価値を乗ずることによって得られる全合計額である。この論理的根拠は次のような結論で終わる。すなわち、「財貨や用役が規則的なまた体系的流れの中で生産される限り、財貨や用役は生産品であれ、市場で購入されるものであれ、所有者にとって、取替原価よりも高い価値をもつことはあり得ない⁽⁷⁾」と。この結論は、一般的に……生産の各手段の価値はその取替原価で評価されるという、上に引用したリンパーグの見解と同じものである。また、リンパーグ自身が考えたのと同じように、メイも一般的規定に対する1つの例外として実現可能価値のみを考えた。すなわち、「もしも、その流れが継続しないならば、取替価値は、もはやその所有者の福祉のための財貨の意味を表現できない。その場合、生産者は、彼らが市場で販売するであろう貨幣額で所有者の市場性ある財貨を評価するしかないであろう⁽⁸⁾」と。つまり、この場合は、売却時価がとられるということである。

次のような疑問がおこるかもしれない。容易に市場性のない財貨については、どのような評価が用いられるべきであろうか。リンパーグの価値論

についても同様である。Ⅲにおいて、私はそれについての批判的な意見をのべるつもりである。次に、私は価値の理論に基づくリンパーグの利益測定論にふれようと思う。

注

- 1) Th. Limperg, *Bedrijfseconomie, Verzameld Werk* (Industrial Economy, Collected works posthumously published in 1964), Part1, p. 141.
- 2) Limperg, *Bedrijfseconomie*, p. 209.
- 3) Limperg, *Bedrijfseconomie*, p. 210.
- 4) Abram Mey, "Theodore Limperg and his Theory of Value and Costs," Vol 2, No.1, Sept, 1966.
- 5) Mey, "Theodore Limperg……", P10.
- 6) Mey, "Theodore Limperg……", P10.
- 7) Mey, "Theodore Limperg……", P12.
- 8) Mey, "Theodore Limperg……", P14.

※リンパーグの著書の要約であるが、ページ数が注として原文に、付されていない。

Ⅱ リンパーグの利益測定理論 (PP. 113-116参照)

価値理論は利益測定理論の基礎である。その理由は、“原則的に、販売時点と年次財務諸表を作成する時点における評価の問題と利益測定の問題との間には……なんの相違もないからである”⁽¹⁾ 両者の時点のいずれについても、リンパーグは価値の理論を決定的に重要なものとする。しかしながら、年次財務諸表は取替価値と歴史的原価との間の相違の意味について追加的問題を引き起こす。この問題に答えるには、利益計算の目的が考えられなければならない。この目的はリンパーグの利潤概念の中に、彼によって公式化されている。その目的は自己資本の提供者にとっての消費可能な所得の決定、つまり所得の源泉が損なわれないうで維持されるという条件下で消費される資本の増加分を決定することである。

この目的を達成するための手段は複雑な環境下で実践される場合には、多くの労力を必要とするが、性質においては、全く単純である。さらに、取替価値の適正な評価は、一見したよりも、時として容易でないことがある。それは固定資産について、特に言える。この理論を実行するために必要な会計技術は、ここでは詳細には、議論されないであろう。というのは、それらは完全に理論と調和しているわけではないが、ゴウデケット (Goudekett) によって、大企業について、すでに説明されているからである⁽²⁾。リンパーグ理論において説明されている規定は次のようである。

『——販売なしには、決して利潤は存在しない。

——取替価値と歴史的原価との間のプラス差額は販売された財貨およびまだ販売されていない財貨のどちらにおいても利潤ではない。

——歴史的原価と取替価値との間のマイナス差額は常に損失である。*』

最も、しばしば用いられる適用例は、一般にあらゆる重大な価格変動の起った後の勘定における固定資産や棚卸資産の再評価である。価値における差額は自己資本グループに属する“再評価勘定”に貸記あるいは借記される。もしも、この勘定の貸方残高が価格下落による借方記入によってゼロになるならば、つぎにおこる価格下落分は損益計算書において、その分だけ損失として計上される。理想的状況においては、再評価勘定は販売価額と取替価値の基礎に基づく原価との間の販売時点における差額である、いわゆる“取引”損益としてのみ示されるであろう⁽³⁾。ある販売とそれに相当する補充的購入が、常に同じ時点で起こるならば、この理想的状況が生じるであろう。このような場合は、“経済的在庫”は継続して、ゼロつまりなにもないことになる。“経済的在庫”は、会社が価格変動の危険をまぬがれる財貨の量と関連する。この在庫は手許にある財貨プラス引渡しが行なわれなければならない購入取引マイナス会社が引渡さねばならない

販売取引の算術的合計額に等しい。

実際に、経済的在庫がゼロのこの理想的状況は、先物市場におけるこれらの財貨を除いては、存在しないであろう。原理的理論の観点からすれば、これは“投機”として、時に非難されている取引の引き延ばした、あるいは見越しを意味している。投機の哲学は、事業家が異なる市場（販売市場、購入市場）で同時点に両者間の差額を通してのみ利益を得るべきであるとするものである。理論的には、同じ市場で異なる時点における両者間の差額から起こる利益もまた奨励されるべきでない。これは最終消費者に遠い道程をへて製品を届けることによって会社に貢献するという正常な取引に対立する一種の投機として見られる。

理想的な状況と現実との間のギャップを埋めるために、この理論は“正常在庫”すなわち、企業が正常な状態でその生産過程を継続し得ることが確実である、そのような量の財貨の在庫という概念を用いることによって拡大されてきた。実際の在庫が正常在庫と異なる場合に投機は起こる。

経済的在庫とは、取引上自然に存在する在庫である。この在庫はゼロが理想的であるが、実際にはあり得ない。そこで、正常在庫という考え方が導入された。この在庫は企業によって意識的に調整された在庫である。この在庫を、困難なことではあるが、常に一定に保つことによって価格変動の影響を避けようというのである。

価格変動の重要性についての規定は、正常在庫の単なる修正が“再評価勘定”に貸記あるいは借記される方法で、今や変化される。在庫に対する増加分や不足分上の価格変動は投機からの損益を引きおこさせ、それは、直接に損益計算書に記入される。つまり、正常在庫分の修正分は再評価勘定に、それに不可避免的に生じる増加分、減少分に対する修正分は損益勘定に記入するというのである。

この点について、固定資産は生産過程の全過程にとって、それらの不可分性とそれらの利用可能性のために特殊な問題を生む。ある固定資産、たとえば機械の正常在庫は、若干の全く新しい機械から成っているということが、暗黙に推定される。ある機械が一定期間、たとえば1年間使用されるやいなや、その時には正常在庫の不足分が生じる。減価償却のために、経済的耐用年数が10年であると仮定すれば、この不足分は機械全体の10分の1になるであろう。価格上昇の期間においては、正常在庫のそのような不足分は“投機による損失”に匹敵する結果をもたらす。この損失は“追加的（補給的）減価償却費”という名目のもとに損益計算書に取り入れられる。

別の説明は、たえず価格上昇が続いている期間においては、ある年度における固定資産の取替価値基礎に基づく減価償却費は前年度よりも常に高い、ということである。このような状況においては、たとえば2年度の損益計算書はその年度末の取替価値に基づく減価償却費に加えて初年度の“追加的（補給的）減価償却費”をも計上せねばならない。追加的減価償却費は、もともと初年度に、計算された減価償却費と、もしも2年度末の取替価値が、初年度にわかっていたならば、初年度に計算されたであろう減価償却費との間の差額と同額である。この加算は機械の全耐用年数にわたって続く。最終的結果は、その耐用年数がつきる時に、全減価償却費（原初的＋追加的）がその最終耐用年数の年度の取替価値に等しくなるように計算されるであろう、ということである。新しい機械はこの場合、他から追加的資金を調達することなしに購入されるのである。

実践では、ゴウデケットによる上述のフィリップス社の適用例と彼（リンバーグ）の説とは一致していない。事実、フィリップス社は、おおむねすべての耐用生産要素について、いわゆる“理想的複合体”であると、ゴ

ウデケットは論じている。理論的に、これはそれらの残存耐用年数において理想的な多様性を示す複合的単位であり、そのために減価償却費は、常に新しい購入と等しくなる。ゴウデケットによって、1つの追加的議論がなされている。すなわち、多様性が理想的でなく、そのために貨幣的資産として保有されねばならない場合、またその限りにおいては、フィリップス社は純貨幣的資産の購買力を維持することを許容するというのである。つまり、フィリップス社は追加的減価償却費を計上していない。というのは、同社では、固定資産の耐用年数にわたって留保される資金が固定資産の購入資金と同額になっているからである。

これらの規定を適用することによって、所得の源泉を損なわないで維持するという条件のもとでの消費可能な所得が“正確にまた確信をもって”⁽⁴⁾、計算されると、リンパーグは論述する。この理論の批判を議論する前に、リンパーグの所得理論——うたがいなく事後的概念——とリンダール (Lindahl)、ヒックス (Hicks)、またポール・ハンセン (Palle Hansen) によって提示された経済的資本の維持を目的とする経済的所得概念とについて考察可能な一致点を見てみよう。後の論者は経済的資本の維持は完全な将来の見通しのもとで、事前計算として行なわれる場合に、唯一理論的に、実行可能であると考えている。もしも、この仮定が放棄されねばならないとすれば、所得の実際の事後的計算を行う場合、非常に大きな困難が生ずる。所得の概念はその場合、ヒックスの言うように、“事業家に直面する当惑させるような状況の変化の中で、自分自身を操るために事業家によって用いられる粗略な近似値になる”⁽⁵⁾。維持される所得の源泉について、リンパーグの提唱する技術では、“正確にまた確信をもって”，消費可能な所得が算定されるということは、ほとんど不可能である。この所得の測定は困難な仕事である。

注

- 1) Th. Limperg, *Bedrijfseconomie*, Part VI, P. 291.
- 2) A. Goudekot, “取替価値理論の適用”, *Journal of Accountancy*, 1960年7月。当論文が書かれた後で、1971年の会計年度の初めに、フィリップス社で用いられている方法は再評価勘定の税負担の取り扱い方についてと、また技術上の理由のために、一般に価格増加に不足する在庫品のための価格増加の取り扱い方についてとが変更されたということが公表された。
- 3) われわれはすべての販売商品の全単位原価の正確な計算の問題については、ここではふれない。この数値は取引利潤の概念にとっては、絶対的に必要なものではない。
- 4) Limperg, *Bedrijfseconomie*, Part VI, P. 282.
- 5) J. R. Hicks, *Value and Capital*, 2nd printing 1946, P. 171.
※リンパーグの著書からのものであるが、ページ数が付されていない。

Ⅲ リンパーグの理論の批判 (P. 116参照)

この節では、われわれは取替価値に基づくリンパーグの価値理論と所得測定理論とに対してオランダで、提起されている批判を再検討する。

1. 価値の理論 (PP. 116-118参照)

「この世界で、それゆえに生産費、需要と価値の関連についてのあらゆる明白なまた単純な原理は、必然的に間違っている。技術的な説明によって、それに与えられる明白な表現がませばますほど、それはますます有害になる」(マーシャル【Alfred Marshall】、*Principles of Economics*, 8th printing, Book V, Ch. V, p. 306)。すなわち、価値理論は単純ではないということである。

われわれ(バーガート)が、先に見たごとく、リンパーグの価値の理論は所得測定理論の基礎である。前者の拒否は、自動的に、後者の拒否を意味する。この点について、リンパーグが自分の理論を“規範的理論”すな

わち、その理論が現実における諸現象の単なる説明をするばかりでなく、行動の規定をも与えるものとして見ているのは興味深いことである。

批判に対するすべての公正さにおいて、リンパーグの死後、1964年以後には、彼の思考についての権威ある発表は手に入らなくなったということが注意されねばならない。

1967年に、私はリンパーグの価値規定の基本的弱点を証明することを試みた。その中心的疑問は次のようである。なぜ、財貨の価値がその取替価値あるいはその実現可能価値によって影響されるのか、しかも常にそのうちの低い方に決まるのはなぜか。私の見解では、この規定は何の説明も行なわないでなされている先験主義である。このことは2つの概念、つまり1つは取替価値と実現可能価値、2つは価値一般の概念について、リンパーグが説明する方法から明らかである。

リンパーグの議論を続けて見よう。「直ちに、われわれは、両者の量的提示が価値を同時に、表し得るということは不可能であるということを確認し得る。もしも、2つの測定の数値が異なれば、また、その場合のためにのみ、その疑問は意味を持つが——その時に、それらのうちの1つのみが評価されるべき対象物の重要性を表し得る。ある人の富にとってのある対象物の有用性が2つの異なる貨幣額に依存するということは、論理的に不可能である。それゆえに、その2つのうちのいずれがその依存性を表すのかという疑問が残る。その疑問への答えを発見することは困難なことではない。価値が2つの量的提示のうちの低い方によって影響されることを見つけることは容易である⁽¹⁾」と。この先験主義が評価についてのリンパーグの規定の究極的理論的基礎である。

さきのIにおいて、私はリンパーグが価値について、当時有力であった限界効用理論を拒否したと指摘した。それゆえに、彼はオーストリア学派

に困難な戦いをいどんだのであった。価値は原価によってのみ影響されると経済学者が考えていた時代のことをリンパーグがなぜなつかしくあこがれたのかという印象を読者はまぬがれ得ない。私は、彼（リンパーグ）が価値のための基礎として、それが受けるべき役割を与えようとしたことを論じた。私の見解によれば、取り替えられない財貨が存在したり、あるいは多かれ少なかれ、取り替えることが困難である財貨が存在したり（たとえば、一定期間が経過してから、取り替えが完了するという理由のために）、またこれらの多かれ少なかれ取り替えられない財貨が、時として異なる方向で利用され得たり、そしてそれらの各々に異なる（限界）効用を与えたりする可能性をまったく考えない価値理論は経営の意思決定をするに際してはほとんど役に立ち得ない。もしも、そうでないならば……これらの意思決定は全体として、社会における財貨と原価諸要素の流れの継続を維持するために、あらゆる時に取り替えを行うことよりも、むしろ簡単に行なわれるであろう。重要な点は経営経済学において、非常に重要な機会原価の概念をその理論に調和させることの明らかな困難性である。

オランダの専門家の文献が会社の生産要素の価値について、リンパーグに常に、同意していたと考えることは間違いである。1924年に、オランダ経済学派のポーラク（Polak）教授はベーム・バアヴェルク（Böhm-Bawerk）やマーシャル（Marshall）の生産に関する思考をさらに深化したものを提案した。取替価値に関する彼の理解は次のことから明らかである。“この財の購入原価あるいはこの財と取り替えるための原価よりも高く財を評価するものは誰もいないという見解は”“価値の理論における多くの誤解を、すでに引き起こしてきている見せかけの原理”⁽²⁾である。ポーラクは期待される将来収入額と発生するはずの原価から生産者にとっての財の価値を導き出す。彼は生産過程の一工程にのみ役立ちうる財貨や用役としてのこ

の価値と取替価値について可能な一致点を説明する。すなわち，“会社が保有するそのような財貨に与える価値は静態的に考えれば，取替価値に等しい”。しかしながら，“そのような財貨が会社にとって有する価値は将来の収入とそれを実現するために発生するはずの原価から導き出される。ある特定のまれな状況下でのみ，この価値は取替価値と等しくなる”⁽³⁾。静態的状況下で，耐久生産要素の価値は取替価値と一致する傾向があるということが分る。短期と長期を区別し，また“準地代”の概念を導入するマーシャルの分析に基づけば，“耐用生産要素の仕事にとって，会社に対する価値は取替価値からはかなり異なり得る”⁽⁴⁾。

この見解はリンパーグ理論よりもむしろ現代的経済理論により多く調和しているように思えるし，またオランダにおいて，あらゆる人が取替価値理論をよう護しているのではないということを証明している。

この批判は，価値あるいは効用が取替価値に等しいということが真実であり得るかもしれないとする一つの論理状況が存在するという印象を消し去る。それは，企業家が改善や新しい生産方法を見い出そうとしない，また消費者が貯蓄や消費についての自分の好みを含む選好性の規模を修正したり，変更したりすることをしようとしないうころの完全均衡の状態である。それは静態的経済状態の時に一致する。

私は，価値理論については，これ以上ふれない。次に，リンパーグの所得測定理論をその長所に沿って評価することを試みよう。私の1967年の論文に対する反論として，取替価値理論の権威あるよう護者であるファン・デル・シュロエフ（Van der Schroeff）教授は，自明のこととして所得測定理論と価値の理論を結びつけるのはよくないと結論されているが，ここでは，上の方法で全体構造を取り扱うことを許していただきたいと思う。

注

- 1) Limperg, *Bedrijfseconomie*, Part1, pp. 179-80.
- 2) N. J. Polak, “Waarderings—en balansproblemen” (“Problems of Valuation and Balancing”) *Verspreide Geschriften*, 1924, p. 206.
- 3) Polak, “Waarderings ……” , pp. 203 and 207.
- 4) H. J. van der Schroeff, *Kosten en Kostprijs (Cost and Cost Price)*, 7th printing 1970, p. xvi.

2. 所得測定の理論 (pp. 118-123参照)

リンパーグ理論の批判を考察するに当っては、提唱されるその目的と手段をよく知ることが重要である。

目的：所得の源泉を損なうことなしに維持するという条件のもとにおいて、消費され得る所得を明瞭にまた正確に計算すること。

手段：取替価値における価格上昇は、決して所得を構成しない。取替価値における価格下落は、それらが貸方残高を示す再評価勘定に借記されない限り、常に損失を構成する。

a. 正常在庫の価値における増加は、決して所得を構成しないか？

この疑問は否定つまりNoと答えられねばならない。この理論の短所は、1つあるいはそれ以上の生産要素の取替価値がひとたび上昇すると、販売市場で何が起きつつあるのかということを考えない点である。もしも、全生産上における利潤の将来の絶対的限界*が変化せず、そのままであるということが認められるならば、その時にのみ所得の源泉は損なわれることなく維持されるであろう。一般経済学においては、価格理論は、このような状況は単なる偶然によってのみ起るものであり、また価格、原価、数量のそのような展開は、ほとんどありそうにもない、ということを雑作もなく説明している。もしも、利潤の絶対的限界が増加するならば、価値にお

ける増加は、全体的にもしくは部分的に所得として考えられ得る。従前と同じ所得を達成するためには、使用可能な同じ生産能力を所有することは必要でない。現有資産の全取替は、厳密には必要でない。もしも、利潤の絶対的限界が減少するならば、資産の価値における上昇分を留保するだけでは、所得の源泉を損なうことなく維持するのに不十分である。そのような場合には、より多くの資産を購入し、生産能力を増すことがこの目的を達成するために必要である。多くの場合において、価値の増加について提唱される取り扱い方は、必要であるものに対して不足するかもしくはその目標を通り越してしまうかのどちらかであると結論づけられる。つまり、次のようにいうことができよう。ある特定の財貨がその全耐用年数にわたってあげ得る絶対的利益額が変化しない場合には、ある特定財貨の正常在庫の価値の増加を所得と見ることは出来ず、その時は資本額は損なわれることなく維持される。しかし、絶対的利益額の増加が認められる場合には、その増加の範囲内で、正常在庫の価値の増加分を所得とすることが出来、しかも生産能力に基づく資本の維持額はこの時には、前よりも少なくてすむ。また、絶対的利益額が減少する場合は上の逆となる。

他の方法においてそれを言えば、その理論は一般価格水準における純粋な貨幣的上昇の場合にのみ上手く機能する。純粋な貨幣的価格変動は、すべての価格間の割合が同じである、という場合である。動的また複雑な社会では、しかしながらそのような正比例的な変動は、たとえ貨幣的原因によって引き起こされたにせよ、起こらない。その理論自体は貨幣的価格変動と特殊な実質的価格変動との間を区別しない。たぶん、その理論は後者を意図しているが、1936年にオランダの平価切下後、リンパークは次のようにのべた。“ギルダーがそれ自体において取替価値の増加の原因であるとする状況がその論理的根拠を変化させるものではない”⁽¹⁾。理論の適

用分野は1937年に、拡大されたように思える。というのは、計算技術の有効性は古い分野でよりも新しい分野でより多くの成功の機会を与え、注目すべき結果をもたらすからである。

もしも、所得の源泉を損なうことなしに維持されることが意図されるならば、利潤の経済的概念上の理論がさらに探究されるべきであり、現在の数量と価格は無効な指針とされるべきである。しかしながら、その場合利潤の計算はさらに、主観的なものとなることが注意されるべきである。

価値における増加分を所得から留保するということは、全く異なる議論によって支持され得る。すなわち、価値における増加分は新しい資本の獲得、つまり借入金や自己資本なしに調達されねばならないということである。その理論は、その場合新しい資本による調達は認められうるとする議論を論破すべきである。しかしながら、生産要素の定められた配分が価格上昇後も、なお合理的であることが認められる場合、この議論が真に受け入れられないと見ることは困難である。このような場合、追加的資本の原価を含むすべての原価が回復されるであろう。

注

- 1) Limperg, “De gevolgen van de depreciatie van de gulden voor de berekening van waarde en winst”, (“価値と利潤の計算にとってギルダーの与える減価償却の影響”), Maanblad voor Accountancy en Bedrijfshuishoudkunde, January 1937.

※the future total absolute margin of profit は利潤の将来の絶対的限界と訳した。

b. 正常在庫の価値の減少は、つねに損失であろうか？

この命題を証明するには、その理論は、資産の価値の減少に等しい資本の補給が所得の源泉を損なうことなく維持するために避けられない条件であるということを説明すべきである。しかしながら、その理論はそのような説明をしていない。この命題は、その理論の目的が名目資本維持を含む

ところまで拡大される場合にのみ受け入れられ得る。その理論は実際的な名目資本を損なうことなしに維持する方向ではなくて、企業に歴史的に投下されてきた資本の額を維持する方向へ導くということが、その場合理解されるべきである。このことは、再評価勘定が貸方残高を示す限り、価値における減少はその勘定の借方へ記入されるべきであるという事実から明らかである。もしも、実際的な名目資本が維持されるべきであるならば、価値におけるあらゆる減少は、直ちに損益計算書に記入されるべきである。

正常在庫の価値減少の処理について、リンパーグの理論は名目資本維持まで拡大されれば認められる。その場合、それは実際的な名目資本維持ではなくて、企業に歴史的に投下されてきた資本の額を維持する考え方のものであるというのである。

c. 同一でないものへの取替

現今の動態的社会においては、同一でないものへの取替は、特に固定資産について、しばしば起るので、多かれ少なかれ前もって知られる自動的な純粋な取替購入についてのみ考えることは認められないのである。実際問題において、経営は資本投資計画を選択する問題に、たえず直面している。時として、経営者は現有資産と同一のものを購入するが、それ以上にしばしば、購入すべき同一の生産要素が利用可能な代替物の中には存在しないということを知るであろう。

所得を計算する時、このことは、現有資産の取替価値を、客観的に評価することが、しばしば不可能であるということの意味する。その理論はこの問題への解決を提供しないし、また同一でないものへの取替の概念の記述を、すなわちその理論の専門用語では、同一機能を果たす資産への取替としての“技術的取替”を“経済的取替”と誤ってよぶより以上には先に

進んでいない。厳密に言えば、これは純所得に対して同じ貢献を提供する資産への取替であるべきである。実際、その理論は、かくてさらに、同一のものに取替られない資産の取替価値の評価の問題に対する解決を提供することに成功しなかった。この問題は将来の諸活動を計算する際に、特にこれらの諸活動に不可欠な資産を明確にすること、すなわちいまだ使用している現有資産と計画した諸活動を実現するために必要な追加的生産諸要素における投資を明確にすることによってのみ解決され得る。さらに、どれだけだけの資金が必要であるか、また資本市場で認められうる取引で、どれだけだけの資金が集められ得るかが確かめられるべきである。その場合、会社が自己資金から提供せねばならない資金を会社の勘定残高が残しているかどうか分かるかもしれない。この額はこの目的のために準備された時間割に従って所得から留保され得る。その場合にのみ、その最良の可能な方法が所得の源泉を維持するために用いられると言われ得る。しかしながら、その時には、もはや所得は“あいまいでなく確信をもって”計算されるということとは出来ないであろう。

つまり、同一でないものへの取替価値は将来の諸活動を計算する場合に、そこで用いる不可欠な資産を明確にすること等、一定の条件が整った時にはじめて判明するが、そのようなことはこの動態的環境のもとにおいては困難であるというのである。

同一でないものへの取替の困難さについてのこの議論は、その理論が客観的事後的所得計算を目指すものであり、またその結果としてその理論は、現に会社の所有している生産要素の評価に限定されるべきである、という表明に逆らってきた。同一でないものへの取替がなされ得る、もしくはなされるべきである生産要素に対しては、注意が払われるべきでない。その場合には、所得の源泉を維持する目的が動態的状况のもとにおいては、実

現するかどうか大変疑わしくなってくるということが分る。この推論によると、あらゆる欠点は所得処分の局面に認められるはずである。しかしながら、もはや種類において取替られない生産要素にとっての価値を見い出すという問題に対しては、解決は提供されない。

この理論は生産要素の取替可能性について、もはやあまりに楽観的すぎるということが分る。このことは取替価値理論の説明、特にバーム・バァベルクの理論に対するリンパーグの批判にまでさかのぼられ得る。

d. 正常在庫の概念

この概念の役割は、前に説明した。質的側面に関する限り、その正確な定義は上の(c)でのべられたものと関連する。それゆえに、われわれは、ここでは量的側面のみを考えようと思う。同一のものへの取替のみが存在しているということを仮定する。財貨の正常在庫の量とは何であるべきか？

正常在庫の量は取引利益の額に影響しないということが記憶されているであろう。しかしながら、価格上昇の場合には、この量は実際在庫の量と関連して投機損益の額と再評価勘定へ貸記されるべき額にとって、また結果として全利潤額と所得の源泉を維持するために留保される価値の増加額にとって、決定的である。すなわち、正常在庫の量を期首と期末において一定に保てば、取引利益に対して価格変動の影響を除去できる。また、この数量の価格上昇分は先のaで見たように損益と純粋な貨幣的騰貴による再評価額を含んでいる。

当初は、正常在庫の量の問題については、ほとんど無関心であった。後日になって、経営者は実際在庫の量に影響するすべての要素を、有効に統制し得ないということを知った。このことは、経営者の側に真の投機がな

いのに、損益計算書上に、より多くのあるいはより少ない投機損益の額の出現を結果することとなった。これをやわらげる考え方が論者によって主張されてきた。この流れにおける決定的な問題は正常在庫の量のために受け入れられる数字を見つけ出すことではなく、所得の源泉を維持するために不足分がどれほど供給されねばならないか、またどの程度そうであるかの金額を確定することであるという事実の認識においてであった。つまり、所得の源泉を維持する上での正常在庫の量を考えるべきであって、一定に決っている正常在庫の量自体からの余剰あるいは不足を考えることは意味がないというのである。動的環境においては、この問題は同一でないものへの取替の場合に必要とされたものに対する経営意思決定と同じように、将来についてのみ解答され得る。その場合には、再び所得計算の客観性はいちじるしく危険にさらされる。

他の問題がある。正常在庫の量が減少されると、再評価勘定における以前に留保された価値の増加分には、何が起こるべきであろうか？リンパーグの理論はこの疑問に答えていない。しばしば聞く意見は、以前に再評価勘定に計上した金額は、もちろん価値減少の場合を除いては、所得へは戻され得ないということである。

e. 過去の減価償却費の追加

追加的過去の減価償却費についての実践あるいは過去に用いられた耐久生産要素の原価の再評価は、以前に取り扱った。本質的な原理は、固定資産の取替価値における騰貴が、同時に消費不可能な資本の増加と過去の減価償却費の修正による追加的損失の発生へと導く、ということである。

“限界まで進めそして真理を探せ”とは、経済学者にとって最もよく知られたことわざである。建物の価値が用役のつきる最後の年までかなり増

加するということを仮定する。その建物は、大部分担保付融資によって調達されており、また会社は、新しい建物の取得にもそのような融資が再び用いられるということを確認している。その場合、所得の源泉を損なうことなく維持するために、なぜわれわれが建物の取替原価における全騰貴分に実際上等しい額を損益計算書に計上せねばならないかを理解することは困難である。この実践は、先験的論議すなわち価値の増加分は実際に、企業の留保利益によって得られる自己資本によって調達されねばならないという論議によってのみ支持され得る。新しい資本による調達あるいは融資による調達が実行可能であるかどうかは、全く考慮されていない。

すなわち、取替価値会計においては追加的減価償却費を損益計算書項目、つまり損失として取り扱うが、追加的不足分は、前提によっては新しい資本の調達あるいは借入による資本の調達によることも考慮されるべきであるとする。

f. 耐久生産要素および棚卸資産以外の資産における関心の不足

非貨幣的資産のみに注意を払うことによって、いかに所得の源泉が維持され得るかを理解することは容易でない。価格が騰貴することは、たとえばまた貨幣的資産にも影響を与える。それゆえに、フィリップス社が貨幣的項目について判断基準を設けることによって、取替価値の適用を拡大したのは全く合理的である。会社は全貨幣的資産と全負債とを比較することによって正味貨幣資産に投下された自己資本の部分を計算する。もしも、この比較が借方残高を示すならば、自己資本の部分はその場合、貨幣的資産に投下されていると考えられる。貨幣の購買力における諸変動を示す指数の基準にもとづいて、購買力に相当する損失を償うために、損益計算書にその損失が計上される。このことはその理論の1つの興味ある拡大であ

る。フィリップス社は所得の源泉を維持するために努力していないということが注目されるべきである。フィリップス社の組織は非貨幣的資産に投下される自己資本の部分を特殊購買力で維持し、そして、さらにもしあれば貨幣的資産に投下される自己資本のその部分の一般的購買力を維持する目的で行なわれると定義されることが最もよいであろう。

フィリップス社では、貨幣的項目について以前から、借方残高ではなく、貸方残高になるよう経営的に操作されている。最近では、それに対してはギアリング修正を行なって調整している。

g. 価格下落と景気後退時における特殊問題

個別的生産要素の間接的実現可能価値が実践的、客観的計算にとって不適當であると認められる時には、1つの大きな新しい問題が生ずる。その場合、評価規則は、価値は取替原価と直接的実現可能価値、後者は多くの場合、極端に低くなるが、その両者のうちのより低い方に等しくなる、という規則に実践的に、変えられる。適切である2つのうちのより低い方、たとえば取替価値が確定的である場合の数值は大きく変えられるであろう。つまり、価格下落と不景気の時には、直接的実現可能価値は、多くの場合極端に、低くなるということであり、その時直接実現可能価値が採用されると、所得数字も影響を受けることになり、関係者に納得され得るかどうかが予期できないというのである。

その問題は景気後退と価格下落の時に明らかになる。耐久生産手段の直接的実現可能価値が多くの場合において知られ得ると仮定すれば、所得を“明瞭にまた確信をもって”計算することは可能であり続けるが、しかしその所得数字がよく受け入れられ得るものとなるかは予期できない。換言すれば、その理論はアメリカにおける“準更生”によって救済されるよう

な状況のための解答を提供していない。

その理論は景気後退とインフレーションの結合、つまり“スタグフレーション”と最近よばれている環境のもとでの予期せぬ新しい状況に直面している。伝統的景気後退時においては、取替価値は下落傾向を示した。しかしながら、今日では、多くの企業にとって、在庫は増加し、回転率と限界利益は減少するという状況なのに、取替価値は騰貴し続けている。この様な時、所得計算に取替価値を用いることは所得数字に重い負担を課することになる。

このように、われわれはリンパーグ理論について7つのかなり厳しい批判をしたが、われわれの意見においても、あるいは他のオランダの意見においてさえも、所得測定の問題については、最終的結論を示していない。

IV 要約と結論 (PP. 123-124参照)

本稿（バーガードの本論文）では、リンパーグ理論による取替価値に対してオランダでなされているかなり重要な批判的観察をわれわれは見てきた。主要な点は次のように要約されよう。

- a. その理論には、目的と手段との間に首尾一貫性がないということを示している。その評価方法また会計技術では、所得の源泉を危うくすることなしに消費され得る所得を、客観的に算定することは出来ない。
- b. 価値におけるプラスの増加が“投機的”在庫状態以外に、決して利潤を構成しないというのは誇張である。
- c. 同様に、価値におけるマイナスの諸変動が、常に損失を構成するというのも、第二の目的、すなわち名目資本の維持が導入されなければ、行きすぎである。

- d. 購入と販売との間の避けがたい時間のずれの問題は正常在庫の概念を導入することによって解決されたが、それらの量を“あいまいでなくまた確信をもって”確定することは、きわめて困難である。
- e. この議論は棚卸資産の在庫よりも固定資産にとってより重要である。固定資産にとって、それは、主に価格騰貴時に正常在庫の不足上に生じる損失である“追加的減価償却”の問題としておこる。その必要性は財務分野における先験的命題に基づかされているように思える。
- f. その理論は同一でないものへの取替の問題に対する解決を決して提供するものではない。このことは、また棚卸資産の在庫よりも耐久生産要素にとってより重要である。さらに、多くの場合、特に耐久生産要素の取替価値を決めることは一見するよりもかなりむづかしい。
- g. リンパーグの価値理論の正当性については重大な疑念がある。
- h. その理論は、不当に貨幣的資産を無視している。フィリップス社の適用例はこの問題に1つの解答を提供する。
- i. 付録から、取替価値を実際に用いているオランダの会社は少数派であるということが分る。

しかしながら、その理論によって提唱される手段は、もしも所得の源泉を損なうことなく維持しながら消費可能な所得を計算するという目的が放棄されるならば、それ自体は重要であるということを忘れるべきでない。そう考えることによって、リンパーグの思考と最近のアメリカの著者、たとえばエドワーズとベル (Edwards and Bell) またスプローズとムーニッツ (Sprouse and Mooniz) の思考との間に橋がかけられるかもしれない。たぶん、一方において、“普通に、すなわち営利会社にとって、価値は取替原価によって影響される”というリンパーグの論述また取引利潤に対す

る彼の明らかな選好性と、他方において“現在営業利潤は……本質的に、現在の状況のもとで営業される現在の生産過程に生ずる長期利潤である”⁽¹⁾というエドワーズとベルの論述との間に一定の類似性が存在するかどうかを考えることは価値があるであろう。

私は“異なる目的のためには異なる利潤概念”をという方法で所得測定の問題に対する解答を探していこうと思う。

注

- 1) E. O. Edwards and P. W. Bell, 企業利益の理論と測定, 1961, University of California Press, Berkeley Los Angeles, p. 99.